

事業の概況（単体）

平成20年度決算の概況

当行は、地域とともに歩み信認される銀行を目指し、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第7次中期経営計画に基づき、顧客サービスの一層の充実と経営体質の一段の強化に努めてまいりました。

平成20年度に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

業務サービス面では、景気後退下における事業者の皆さまの円滑な資金繰りに資するため、新たに取扱いを開始した「たいこう景気対策特別融資」のほか、「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」を利用した融資を積極的に提案し、取り組んでまいりました。

また、お客さま満足度の向上に向けた取組みの一環として、耳の不自由な方や外国人の方などに安心してお取引いただくため、営業店の店頭「コミュニケーションボード」及び「耳マークボード」を導入し、利便性の向上を図ってまいりました。社会問題となっている振り込み詐欺に対する取組みとしましては、お客さまに注意を促す「振り込み詐欺防止マット」を営業店のATMコーナーに設置するなど、被害の未然防止に向けた取組みを強化してまいりました。このほか、接客資格である「サービス・ケア・アテンダント」資格取得者の営業店への配置を進めることで、高齢者や障がい者に対するサービス品質の一段のレベルアップを図ってまいりました。

商品面では、農業大県である新潟県の特性に鑑み農業分野への取組みを強化するため、本年1月に日本政策金融公庫との間で農業者向け融資の信用補完業務を活用するための基本契約を締結し、2月には同公庫の補償付ローン「豊穰α」の取扱いを開始いたしました。また、環境保全への取組み強化の一環として、「たいこう環境対策支援私募債」の商品内容を見直し、ご利用の対象となる企業の範囲を拡大したほか、新たに保証料を優遇するなど、環境配慮型企業の皆さまへの支援を拡充いたしました。

店舗面では、店舗のバリアフリー化や営業店窓口のローカウンター化により「高齢者に優しい銀行づくり」を進めてまいりました。昨年11月に新築開店いたしました三条支店は、バリアフリー対応の店舗として、当行4店舗目となる「新潟県福祉のまちづくり条例」の適合証交付を受けております。また、県央地区における個人ローンの相談機能を充実させるため、三条支店の新築開店に併せ、同支店内に当行3か所目となる「ローンスクエア県央」を新設いたしました。なお、「高齢者に優しい銀行づくり」につきましては、本年4月より開始いたしました第8次中期経営計画においても、引続き重点的に取り組んでまいります。

このほか、女性の活躍できる職場環境づくりに取り組んでまいりました結果、厚生労働省が実施する平成20年度均等・両立推進企業表彰の均等推進企業部門「新潟労働局長優良賞」を受賞いたしました。また、地域貢献活動の一環として、新潟県で本年開催されるトキめき新潟国体・トキめき新潟大会を支援するため、「トキめき定期預金」を取り扱い、お預け入れいただいた総額の0.01%に相当する2,235千円を大会実行委員会に寄贈いたしました。

こうした取組みの結果、当行の平成20年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に期中151億円増加し1兆1,730億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出が大きく増加したほか、個人向け及び地方公共団体向け貸出も順調に増加し、期中285億円増加の8,471億円となりました。有価証券残高は、期中223億円減少し、3,272億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、お取引先の経営改善支援を強化するなど不良債権の発生防止に鋭意努めましたが、貸出金利回りの低下等による資金利益の減少や保有有価証券の減損損失の増加などにより、前期比34億36百万円減少の5億24百万円となりました。当期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の減少がありましたが、前期比10億27百万円減少の11億61百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

| | 平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) | 平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで) | 平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで) | 平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで) | 平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで) |
|---------------------------|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 24,541百万円 | 24,141 | 27,002 | 26,599 | 27,777 |
| 経常利益 | 2,819百万円 | 2,587 | 3,738 | 3,960 | 524 |
| 当期純利益 | 2,513百万円 | 1,688 | 2,232 | 2,188 | 1,161 |
| 資本金 | 10,000百万円 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 発行済株式総数 | 104,014千株 | 104,014 | 100,014 | 100,014 | 100,014 |
| 純資産額 | 58,017百万円 | 60,034 | 62,386 | 56,547 | 54,198 |
| 総資産額 | 1,199,105百万円 | 1,217,113 | 1,237,987 | 1,249,192 | 1,257,597 |
| 預金残高 | 1,124,698百万円 | 1,135,043 | 1,149,136 | 1,157,910 | 1,173,092 |
| 貸出金残高 | 776,892百万円 | 799,166 | 816,857 | 818,511 | 847,110 |
| 有価証券残高 | 319,122百万円 | 334,724 | 345,703 | 349,606 | 327,283 |
| 1株当たり純資産額 | 560.87円 | 580.46 | 625.91 | 567.41 | 543.95 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 5.00円 (2.50円) | 5.00 (2.50) | 5.00 (2.50) | 5.50 (2.50) | 5.00 (2.50) |
| 1株当たり当期純利益金額 | 24.08円 | 16.10 | 21.66 | 21.95 | 11.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —円 | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | —% | — | 5.04 | 4.53 | 4.30 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | 9.68% | 9.53 | 9.84 | 11.41 | 11.41 |
| 自己資本利益率 | 4.46% | 2.86 | 3.64 | 3.68 | 2.09 |
| 株価収益率 | 13.12倍 | 24.78 | 16.57 | 12.79 | 17.41 |
| 配当性向 | 20.76% | 31.05 | 23.07 | 25.04 | 42.89 |
| 従業員数〔外、平均臨時従業員数〕 | 1,019〔207〕人 | 998〔246〕 | 981〔264〕 | 974〔318〕 | 977〔345〕 |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 平成20年度中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
 4. 平成19年度の1株当たり配当額のうち50銭は東京証券取引所市場第二部上場記念配当であります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P46の「1株当たり情報」に記載してあります。
 7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 8. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。